

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	23,106人 23,609人 -2.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面積 人口密度	積 累 率	58.99km <sup>2</sup> 392人	27.1.1	23,137人	22,218人	区分	22年国調	17年国調	08	5219	地方交付税種地	2-2		
		増減率		-1.3%	26.1.1	23,433人	22,513人	第1次	2,444 21.2	2,418 19.6	茨城県 八千代町					
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	8,885,049	8,085,638	
		地方譲与税	2,677,354	30.1	2,677,354	55.2	普通税	2,669,220	99.7	16,298	旧工特	×	歳出総額	8,303,020	7,565,394	
		地方交付金	143,099	1.6	143,099	3.0	法定普通税	2,669,220	99.7	16,298	低開発	×	歳入歳出差引	582,029	520,244	
		配当交付金	3,858	0.0	3,858	0.1	市町村民税	1,088,269	40.6	16,298	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	37,896	15,705	
		株式等譲渡所得割交付金	15,490	0.2	15,490	0.3	個人均等割	36,829	1.4	-	山振	×	実質収支	544,133	504,539	
		地方消費税交付金	9,212	0.1	9,212	0.2	所得割	905,521	33.8	-	過疎	×	単年度収支	39,594	55,120	
		地方消費税交付金	230,625	2.6	230,625	4.8	法人均等割	47,157	1.8	-	首都	×	積立金	100,000	100,000	
		ゴルフ場利用税交付金	2,181	0.0	2,181	0.0	法人税割	98,762	3.7	16,298	近畿	×	繰上償還金	-	-	
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,323,393	49.4	-	中部	×	積立金取崩し額	30,000	-	
		自動車取得税交付金	16,141	0.2	16,141	0.3	うち純固定資産税	1,323,325	49.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	109,594	155,120	
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,212	2.1	-	指数表選定	×	区分 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
		地方特例交付金	7,705	0.1	7,705	0.2	市町村たばこ税	202,346	7.6	-	財源超過	×	一般職員	146	451,870	3,095
		地方交付税	1,863,356	21.0	1,732,299	35.7	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-
		内訳	1,732,299	19.5	1,732,299	35.7	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	7	15,673	2,239
		特別交付税	131,057	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	教育公務員	-	-	-
		震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	8,134	0.3	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-
		(一般財源計)	4,969,021	55.9	4,837,964	99.8	法定目的税	8,134	0.3	-	伝染病	×	合計	146	451,870	3,095
		交通安全対策特別交付金	2,021	0.0	2,021	0.0	入湯税	8,134	0.3	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
		分担金・負担金	80,618	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	27.02.01	8,000	
		使用料	19,538	0.2	2,898	0.1	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	27.02.01	6,030	
		手数料	13,061	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	火葬場	1	27.02.01	5,720	
		国庫支出金	1,236,067	13.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	9.10.01	3,320	
		国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	小学校	×	9.10.01	2,910	
		都道府県支出金	564,435	6.4	-	-	合計	2,677,354	100.0	16,298	老人福祉	中学校	×	9.10.01	2,750	
		財産収入	8,067	0.1	5,670	0.1	内訳				その他	その他	12	9.10.01		
		寄附金	880	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
		繰入金	252,488	2.8	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
		繰越金	520,244	5.9	-	-	人会費	108,645	1.3	-	108,645	基準財政収入額	2,375,548	2,364,562		
		諸収入	246,315	2.8	244	0.0	総務費	1,141,453	13.7	4,086	1,077,374	基準財政需要額	4,107,184	4,175,527		
		地方債	972,294	10.9	-	-	民生費	2,399,083	28.9	111,456	1,173,010	標準税収入額等	3,023,212	3,033,191		
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	497,546	6.0	7,869	472,080	標準財政規模	5,132,605	5,222,549		
		うち臨時財政対策債	377,094	4.2	-	-	労働費	14,208	0.2	-	37	財政力指数	0.56	0.55		
		歳入合計	8,885,049	100.0	4,848,797	100.0	農林水産業費	420,227	5.1	21,192	364,088	実質収支比率(%)	10.6	9.7		
		性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	45,514	0.5	1,455	37,025	公債費負担比率(%)	10.6	12.0		
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	822,589	9.9	276,167	657,171	健全化判断比率	-	-	
		人件費	1,247,219	15.0	1,212,025	1,197,092	22.9	消防費	374,037	4.5	22,483	351,080	実質公債費比率(%)	11.3	13.3	
		うち職員給料	779,050	9.4	754,363	-	-	教育費	1,836,698	22.1	1,145,285	572,639	将来負担比率(%)	70.8	72.0	
		扶助費	1,321,475	15.9	359,827	359,827	6.9	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	904,502	834,502	
		債費	643,020	7.7	643,020	643,020	12.3	公債費	643,020	7.7	-	643,020	現在高	164,096	164,096	
		内訳						諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,124,019	1,286,127	
		元利償還金	561,785	6.8	561,785	561,785	10.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,141,039	6,730,530	
		元金	81,235	1.0	81,235	81,235	1.6	歳出合計	8,303,020	100.0	1,589,993	5,456,169	(債務負担行為額)	-	-	
		利息	-	-	-	-	-	国会計	1,243,278		88,173	88,173	物件等購入	-	-	
		一時借入金	-	-	-	-	-	国民健康保険	333,737		63,066	63,066	保証・補償	-	-	
		(義務的経費計)	3,211,714	38.7	2,214,872	2,199,939	42.1	国民健康保険	84,871		4,311	4,311	その他	-	-	
		物件費	942,351	11.3	718,564	692,257	13.2	国民健康保険	4,570		8,915	8,915	収益事業収入	-	-	
		維持補修費	143,130	1.7	143,130	143,130	2.7	国民健康保険	-		-	-	土地開発基金現在高	296,599	296,599	
		補助費等	1,009,144	12.2	923,871	772,241	14.8	国民健康保険	-		-	-	徴収率(%)	98.4	94.1	
		うち一部事務組合負担金	641,912	7.7	641,912	592,430	11.3	国民健康保険	289,034		93	93	現計	98.0	93.6	
		繰出金	1,238,708	14.9	1,137,253	795,847	15.2	国民健康保険	531,066		209	209	年計	98.6	94.0	
		積立金	160,380	1.9	160,380	-	-	国民健康保険	-		-	-	合計	98.3	93.7	
		投資・出資金・貸付金	7,600	0.1	600	-	-	国民健康保険	-		-	-	市町村民税	97.7	93.1	
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	-		-	-	純固定資産税	98.6	93.4	
		投資的経費	1,589,993	19.1	157,499	157,499	3.2	国民健康保険	-		-	-				
		うち人件費	14,417	0.2	14,417	14,417	0.4	国民健康保険	-		-	-				
		内訳						国民健康保険	-		-	-				
		普通建設事業費	1,589,993	19.1	157,499	157,499	3.2	国民健康保険	-		-	-				
		うち補助	1,133,987	13.7	5,179	5,179	0.1	国民健康保険	-		-	-				
		うち単独	438,502	5.3	145,816	145,816	3.0	国民健康保険	-		-	-				
		災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-		-	-				
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-		-	-				
		歳出合計	8,303,020	100.0	5,456,169	6,038,198	72.6	国民健康保険	-		-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)